

令和2年度事業計画

1 事業の推進方策

(1) 農地中間管理事業

① 基本的な方向

農業経営の規模拡大、耕作地の集団化、農業への新規参入の促進等による農地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資することを目的に平成26年にスタートした農地中間管理事業が6年を経過した。

この間、本県における農地中間管理事業の転貸面積は、累積で約3,445ha、うち新規面積は約1,421haとなった。

一方で、新たな受け手の登録が減少し、受け手の機構利用がほぼ一巡したこと等から、令和元年度の転貸面積は約422ha、うち新規面積は約205haといずれも前年を下回った。

このようななか、農地中間管理事業の5年後見直しによる制度改正により、人・農地プランの実質化や農地中間管理事業の手続きの簡素化、農地利用集積円滑化事業との統合一体化が図られ、農地中間管理事業の更なる活用が求められている。

こうした状況を踏まえ、県においては、「令和2年度大分県農地集積重点戦略指針」を作成し、人・農地プランの実質化や重点実施区域への重点支援を行うことで、既存の担い手の規模拡大だけでなく、基盤整備事業による圃場条件の改善や新規就農者や企業参入など新たな担い手の確保などの取組を積極的に進め、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の更なる推進に取り組むこととしている。

当機構としても、県の方針や国における制度改正等を踏まえ、関係機関との連携強化を図り、農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化を推進する。

② 重点的取り組み事項

ア 推進体制の強化と連携

農地中間管理機構駐在員と各市町の農業委員、農地利用最適化推進委員、市町農地集積推進員が連携・協力して、農地の出し手と受け手の利用調整を図る。

また、農業委員会が行う定期検討会に関係機関とともに積極的に参加し、情報共有により計画的な推進を図る。

イ 農地中間管理事業重点実施区域への重点推進

人・農地プランの実質化に取り組む地区や基盤整備事業実施地区、各市町の大規模園芸団地推進地区を中心に、各市町の申請に基づき農地中間管理機構が指定する「農地中間管理事業重点実施区域」の集積目標の達成に向け、関係機関が一体となって重点推進し農地中間管理事業の利用向上を図る。

ウ 担い手への事業活用の働きかけとフォローアップの徹底

「担い手リスト」を活用し認定農業者（個別経営体・集落営農法人・参入企業等）や認定新規就農者等に対し規模拡大意向の確認を行うとともに、農地中間管理事業の活用を積極的に働きかける。また、マッチング後のさらなる規模拡大等を支援するなどフォローアップを徹底する。

エ 優良農地情報の把握と公表

遊休農地の利用意向調査において機構への貸付を希望しているが、賃借権の設定ができていない農地及び一定の面積規模を有しているなどの機構の借受条件を満たす農地について、優良農地情報として機構のホームページで公表し受け手とのマッチングを促進する。

オ 農地利用集積円滑化事業と農地中間管理事業の統合一体化

市町村農業公社やJA等が取り組んできた農地利用集積円滑化事業については、制度改正に伴い、農地中間管理事業に統合されることから、関係機関との連携を強化し、事業の円滑な移行を推進する。

カ 農地の集団化・集約化

担い手の生産性向上やコスト低減を図るため、人・農地プランの実質化や基盤整備事業に向けた地域の話合い活動・合意形成等を通じて、担い手同士の農地交換等による農地の集団化・集約化の取組みを関係機関一体となって促進する。

2 事業計画

(1) 農地中間管理事業（事業費 354,319千円）

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、県、市町村、農業委員会、関係機関等と密接に連携し、農用地等の借受け、貸付けによる農用地等の集積、貸付けまでの間の農用地等の管理や条件整備を行う事業。

区 分		件 数	面 積	価 格
賃貸借の事業	借 入	2,000 件	600 ha	60,000 千円
	貸 付	120	600	60,000
農地管理の事業		100	50	9,143
農地の条件整備の事業		—	—	—

(2) 農地売買支援事業（農地中間管理事業の特例事業）（事業費 163,096千円）

農地中間管理事業により賃貸借での農用地等の集積を行う中で、地域のニーズに応えるためには賃貸借以外の手段による集積も重要であることから、売買等の事業により、効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する面的集積を一層推進する。

区 分		件 数	面 積	価 格
売買の事業	買 入	100 件	45.0 ha	152,000 千円
	売 渡	40	45.0	153,520
農作業受委託の事業	資金貸付	7	35.0	35,000

収支予算書

(中間管理事業)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 中間管理事業収入			
農地中間管理事業賃貸料収入	174,956,500	153,217,280	21,739,220
② 受取補助金等			
農地中間管理事業補助金	177,200,000	124,880,747	52,319,253
農業生産基盤強化推進事業費補助金	2,162,887	2,562,951	△ 400,064
③ 雑収入			
受取利息	10	0	10
雑収入	0	20,000	△ 20,000
経常収益計	354,319,397	280,680,978	73,638,419
(2) 経常費用			
① 中間管理事業費			
借受農地管理等事業費			
借受農地賃借料	177,134,000	154,172,027	22,961,973
借受農地管理費	17,422,500	1,285,000	16,137,500
農地中間管理事業業務費			
職員給与	13,613,506	12,189,394	1,424,112
嘱託報酬	36,769,884	34,296,120	2,473,764
法定福利費	9,351,175	8,814,603	536,572
福利厚生費	140,760	143,367	△ 2,607
賞与引当金繰入額	4,199,105	1,034,762	3,164,343
会議費	137,960	171,222	△ 33,262
旅費交通費	2,193,600	2,446,687	△ 253,087
通信運搬費	1,458,792	1,405,162	53,630
印刷製本費	1,031,600	550,800	480,800
消耗品費	1,510,827	1,865,034	△ 354,207
修繕費	0	107,780	△ 107,780
燃料費	1,752,000	1,267,761	484,239
光熱水道費	303,360	282,060	21,300
賃借料	13,471,767	11,998,894	1,472,873
支払手数料	2,989,800	1,697,360	1,292,440
広宣費	3,817,500	1,894,980	1,922,520
租税公課	50,000	35,400	14,600
負担金	0	446	△ 446
委託費	64,708,364	42,337,408	22,370,956

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
諸謝金	100,000	101,760	△ 1,760
農業生産基盤強化推進事業費			
役員報酬	1,440,000	1,440,000	0
嘱託報酬	209,400	209,400	0
法定福利費	261,615	261,615	0
退職給付費用	231,872	252,403	△ 20,531
賞与引当金繰入額	0	399,533	△ 399,533
負担金	20,000	0	20,000
経常費用計	354,319,387	280,660,978	73,658,409
当期経常増減額	10	20,000	△ 19,990
当期一般正味財産増減額	10	20,000	△ 19,990
一般正味財産期首残高	32,555	12,555	20,000
一般正味財産期末残高	32,565	32,555	10
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,565	32,555	10